

大 阪 府 知 事

（申請者）

法人の住所

法人の名称

代表者の氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第 40 条の規定に基づき、同法第 42 条に規定する業務を実施する住宅確保要配慮者居住支援法人としての指定を下記のとおり申請します。

記

法人の名称 住 所 代表者の氏名	(名称) (住所) (代表者の氏名)
支援業務を行おうとする 事務所の所在地	
業務を開始しようとする 年月日	<input type="checkbox"/> 指定日より開始 <input type="checkbox"/> (年 月 日より開始)
主に活動を予定している 市町村	
実施する支援業務	該当する業務の口をチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 家賃債務保証業務（法第 42 条第 1 項） <input type="checkbox"/> 円滑入居促進業務（法第 42 条第 2 項） <input type="checkbox"/> 生活安定向上業務（法第 42 条第 3 項） <input type="checkbox"/> 附帯業務（法第 42 条第 4 項）
	以下を確認のうえ、チェックを入れてください。 <input type="checkbox"/> 上記業務のうち現時点で実施していない業務については、必要な場合に検討します。

支援業務の実施に関する計画

【イ 組織及び運営に関する事項】

【ロ 支援業務の概要に関する事項】

※記載するにあたり、別紙「支援業務の実施に関する計画の記載について」をご覧ください。